



豊田市 ICT 活用ビジョン

第1.0版

令和2年7月策定

豊田市経営戦略部情報戦略課



目次

はじめに	2
1 豊田市 ICT 活用ビジョンの策定について	3
(1)策定趣旨	3
(2)位置づけ	4
(3)対象期間	4
2 ICT の潮流(活用の動向と現状)	5
(1)ICT 社会の進展	5
(2)国等の ICT 関連政策	6
(3)本市の現状・課題	14
3 豊田市 ICT 活用ビジョンの策定に向けた整理	19
(1)ICT 活用の視点	19
4 豊田市 ICT 活用ビジョンの基本理念と基本方針	20
(1)基本理念	20
(2)基本方針	21
(3)(仮)豊田市 ICT 活用アクションプランのあり方	22
5 ICT 活用に向けた施策	23
(1)基本方針 1 ICT を活用した“ミライのフツー”の更なる推進	23
(2)基本方針 2 安全・安心な ICT の活用を推進する環境づくりの実現	23
(3)基本方針 2 ICT を活用したスマートな行政運営の実現	23
6 豊田市 ICT 活用ビジョンの推進に向けて	24
(1)今後の推進体制	24
(2)個人情報・セキュリティ	24
(3)大規模自然災害等に備えて	24

はじめに

豊田市では、第8次豊田市総合計画(平成29年3月策定)(以下、総合計画)において、「市民力・地域力・企業力・行政力が発揮される自立した地域社会の実現」として、「共働¹による地域情報化の推進」に取り組んでいます。この中で、地域課題におけるICT活用の推進、ICTの利用環境の拡充に努めています。

総合計画策定後、AI²やIoT³などの情報通信技術の技術革新は急速に進展しています。インターネット利用の増大とIoTの普及により、様々な人・モノ・組織がネットワークにつながり、さらにAIを活用することにより新たな価値創造につながっています。このように本市を含めた我が国は、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーション⁴」が進みつつある時代にあると言えます。これらの変化の先には、「Society5.0⁵」の実現があり、IoTで全ての人とモノにつながり、様々な課題や困難が克服され、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会が構築されていくものと考えられます。

本市を取り巻く状況は早い速度で変化し、課題も複雑かつ多様化していきます。また、新型コロナウイルス感染症を契機として新しい生活様式を推進し、暮らしの質の向上や地域活性化につなげていくためには、行政内部での取り組みだけでなく、人口減少や超高齢社会の進展等に伴い生じる様々な地域課題に対してICTを積極的に活用していく必要があります。

このような状況を踏まえ、本市では今後を見据えたICT活用に関する目指す姿や、基本的な考え方、方向性を示す「豊田市ICT活用ビジョン」を策定することとしました。このビジョンにより、ICT活用の側面から総合計画に位置付けためざす将来都市像の実現を目指してまいります。

¹ 市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含まれる。

² Artificial Intelligenceの略である。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。

³ Internet of Things(モノのインターネット)の略である。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生む出すというコンセプトを表した語である。

⁴ ウメオ大学(スウェーデン)のエリック・ストルターマン教授が2004年に提唱した概念。

⁵ サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会。

1 豊田市 ICT 活用ビジョンの策定について

(1) 策定趣旨

本市では、総合計画の「基本施策Ⅷ 地域経営」を進める施策として、「共働による地域情報化の推進」を位置付けています。この中で、地域課題における ICT 活用の推進と、ICT の利用環境の拡充に向けて取り組みを進めています。

近年、AI や IoT をはじめとする ICT(情報通信技術)の技術革新のスピードは加速し、目覚ましい進化を遂げています。これらの ICT は私たちの日常生活に欠かすことのできないインフラの一つとなっています。また、IoT が進むことにより、人・モノとのインターネットのつながりが一層進展し、広域的なデータ流通、地域課題を解決する新たなサービス創出等が期待されるなど、ICT が本市において果たす役割は、今後一層大きくなるものと言えます。

また、国は平成 25 年 6 月に成長戦略の柱として情報通信技術を経済成長のエンジンと位置づけ、世界最高水準の IT 利活用社会を実現する「世界最先端 IT 国家創造宣言」の策定をはじめ、経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会を目指す「Society5.0」の実現を目指しています。さらに、新型コロナウイルス感染症を契機として、IT 新戦略の策定が進められています。

本市を取り巻く環境は、上記のような技術革新の進展だけに留まらず、グローバル化の進展、環境問題、急激な人口減少、少子化・高齢化の進展、産業構造の変化、過疎化など大きく変化することが予想され、直面し抱える課題も複雑かつ多様化していくことが予想されています。また、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式を本市としても推進していく必要があります。これに伴い、求められる行政サービスや都市機能も高度となり、安定した行財政経営が求められます。そのために、行政だけでなく企業や大学、民間団体等の担い手との共働は欠かすことができません。様々な担い手の多様な技術やサービス等を連携・融合し、新たな発想や価値の創造を生み出すことを目指します。そのためには、行政が担うべき分野は確実に役割を果たしつつ、ICT の活用を一つのきっかけとし、多様な主体がまちづくりに参画し、楽しみながら活躍できる環境づくりが必要です。

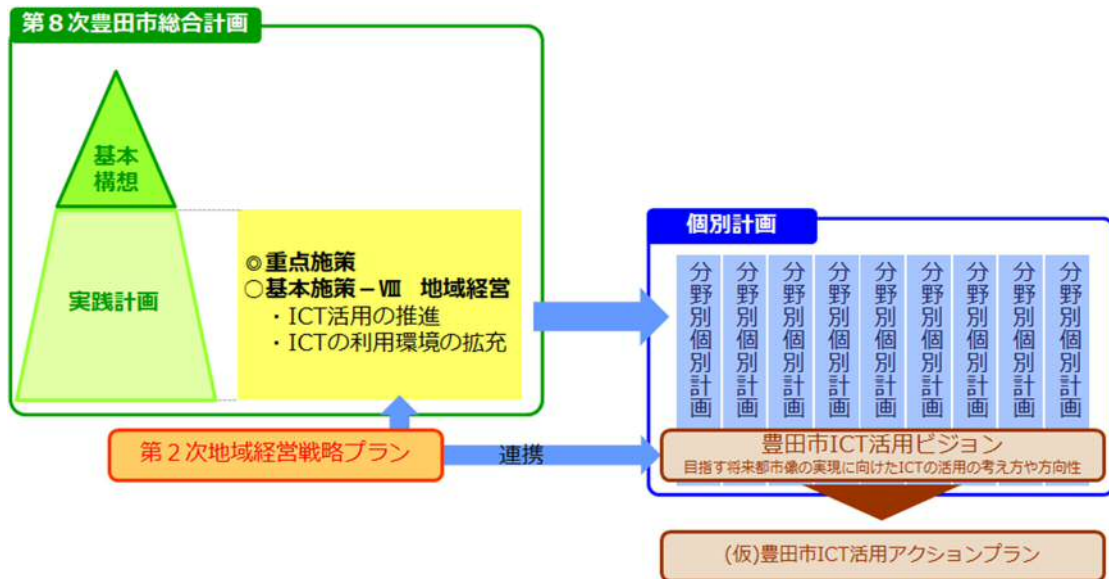
このような ICT の潮流や、本市を取り巻く環境を踏まえ、本市がめざす将来都市像の実現を支える一つである ICT の活用について、本市の目指す姿や基本的な考え方、方向性を示す「豊田市 ICT 活用ビジョン」を策定します。

なお、豊田市 ICT 活用ビジョンは、官民のデータ利活用のための環境を総合的かつ効果的に整備することを目的とした法律「官民データ活用推進基本法(平成 28 年 12 月)」第 9 条第 3 項に位置付けられた市町村による市町村官民データ活用推進計画として位置付けます。

(2)位置づけ

本ビジョンは、総合計画における本市がめざす将来都市像“つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた”の実現、市民力・地域力・企業力・行政力が発揮される自立した地域社会の実現を目指すため、本市における ICT の活用に関するビジョンを示すものです。

また、本市の「地域経営システム」を具体的に推進するための取組をまとめた計画である「地域経営戦略プラン」とも連携していきます。



(3)対象期間

本ビジョンは、総合計画との整合性を図るため、対象期間を以下のとおりとします。

【対象期間】令和2年度から令和6年度

なお、ICTの技術革新は急速に変化していくことが想定されるため、対象期間中であっても必要に応じてビジョンの見直しを行います。

2 ICTの潮流(活用の動向と現状)

(1)ICT社会の進展

①データの価値の変化

近年、ICTは想像を超えるスピードで進化しています。インターネット利用の増大とIoTの普及により、様々な人・モノ・機関がネットワークにつながることに伴い、大量のデジタルデータ=ビッグデータの生成、集積等が進みつつあります。それらのデータのAIによる分析結果を、業務処理の効率化や予測精度の向上、最適なアドバイスの提供、効率的な機械の制御などに活用することで、新たな価値創造につながっています。

また、IoTによって現実世界から多くの情報が収集できると、サイバー空間においても、現実世界の状況をより詳細に再現することができるようになり、サイバー空間と現実空間がつながることにより、新たな視点や考え方が生まれることで、現実世界のみでは困難だった複雑な原因の解明や将来予測、最適な対策・計画を検討することも可能となります。

データは「21世紀の石油」とも言われるように、その利活用が国のあり方とその発展に大きな影響を与えるだけでなく、本市のような自治体が今後実施すべき施策にも影響を与えることとなります。ただし、データを集めることに価値が必ずしもあるわけではなく、それらのデータを分析した結果等を踏まえて整理した様々な意味や知見にこそ価値があります。また、新たな価値を生み出すためにはデータ量だけでなく、その種類や質が重要であり、多種類(多分野、多サービス)の高品質なデータを大量に持っていることが都市の競争力を左右し、イノベーションの源泉にもなります。

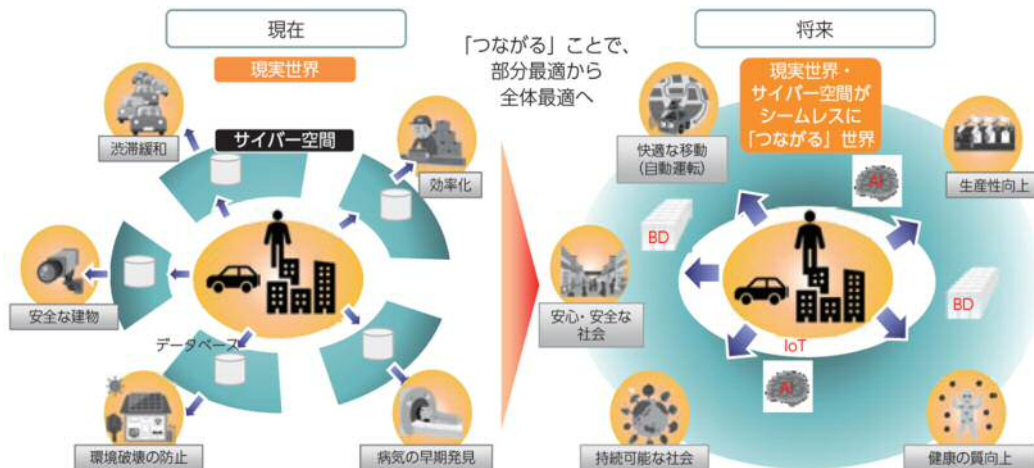
このようにデータの価値は大きく変化しており、今後もその変化は進むものと考えられます。

②デジタルトランスフォーメーション：DX

データの価値が大きく変化する中で、生活を取り巻く環境は新たな時代に進みつつあります。ICTが人々の生活のあらゆる面に活用され、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションが進みつつある時代にあると言えます。AI・IoTがインフラ、物流、製造業などの従来の社会・経済システムに導入され、それに合わせて社会・経済システムが変革していきます。そして、それらの能力が最大限活用される新たな社会・経済システムが誕生することが想定されています。

その結果として、異業種間の連携により新たなサービスが展開したり、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済、シェアリングサービスが普及するなど、社会・経済システムそのものが大きく変化していくことが予想されます。

このようにデジタルトランスフォーメーションが進展することにより、限られた分野のシステムだけでなく、社会全体にとって最適なシステムへと革新していくことが予想されます。



出典：総務省 平成 30 年版 情報通信白書より

(2) 国等の ICT 関連政策

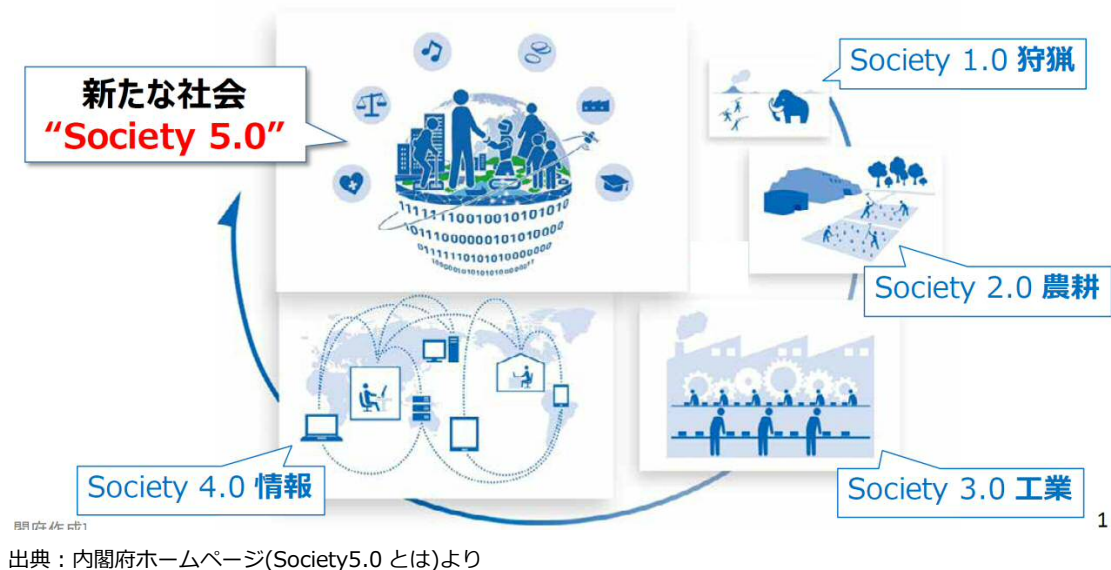
① Society5.0

(1) ①・②のようにデジタル化が進展した先の社会の姿として、国が目指している「Society5.0」があります。これは、内閣府の第5期科学技術基本計画(平成28年1月)において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたものです。

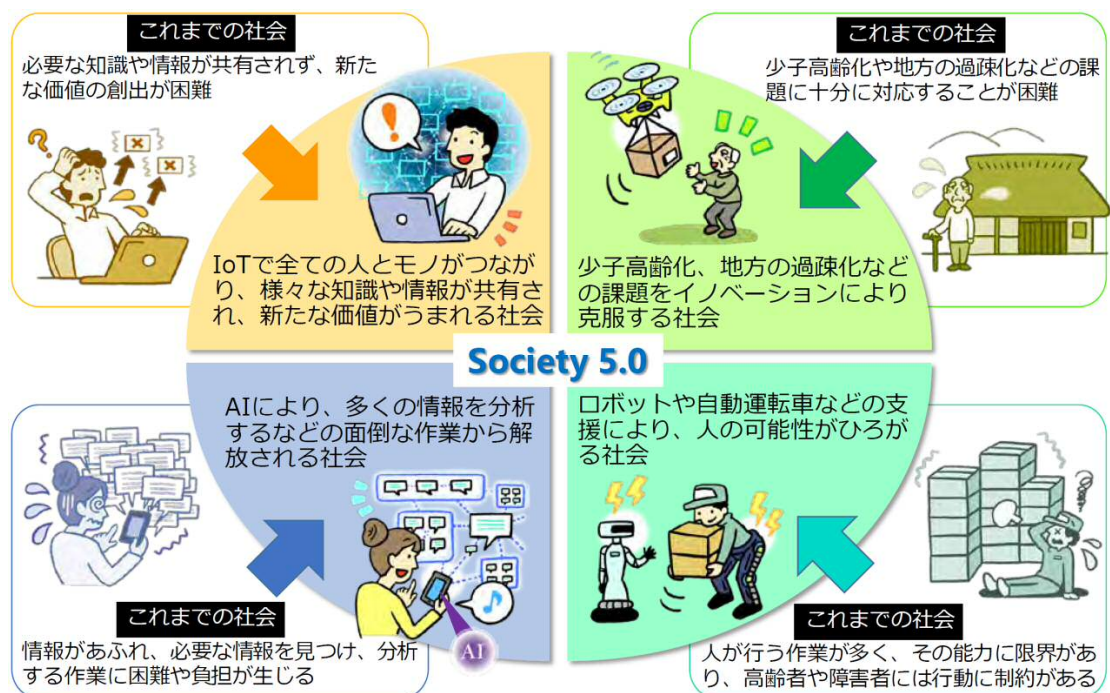
これまでの情報社会(Society4.0)では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという課題がありました。人が情報処理を行うには能力の限界があるなど、年齢や障がいなどによる労働や行動範囲に制約がありました。また、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、これらの課題に十分に対応することが困難でした。

Society5.0 で実現する社会は、IoT で全ての人とモノがつながり、様々な情報が連携・共有され、これまでにない新たな価値を生み出すことで、社会的課題や困難を克服します。また、AI により必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの社会的課題も解決されます。社会でのイノベーションを通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。

【Society5.0 とは】

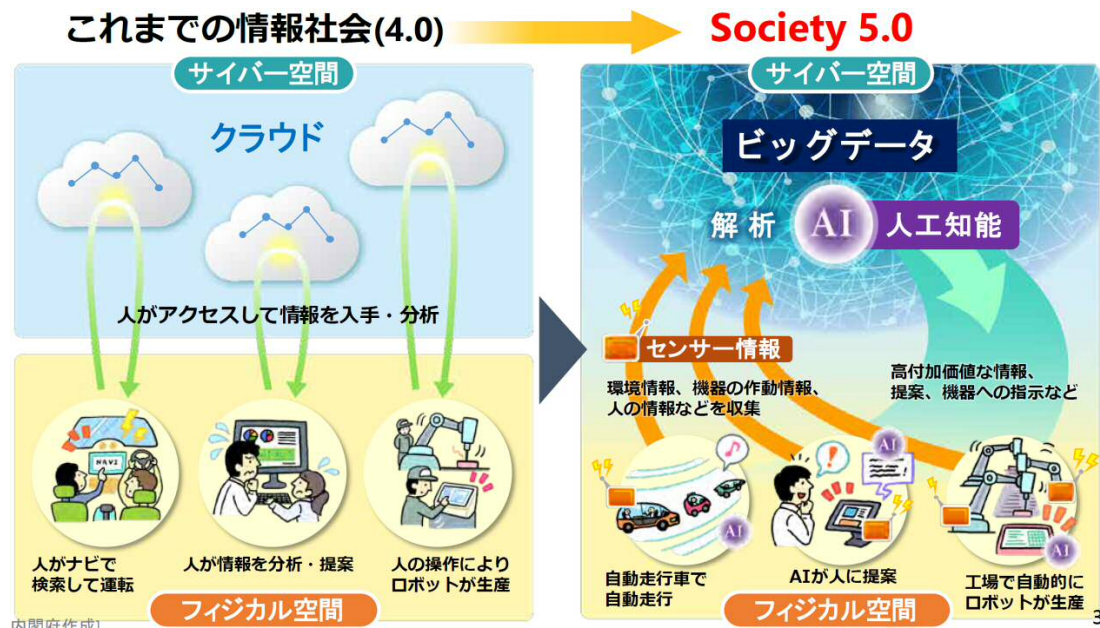


【Society5.0 で実現する社会】



出典：内閣府ホームページ(Society5.0 とは)より

【Society4.0 から Society5.0 への変化】



出典：内閣府ホームページ(Society5.0 とは)より

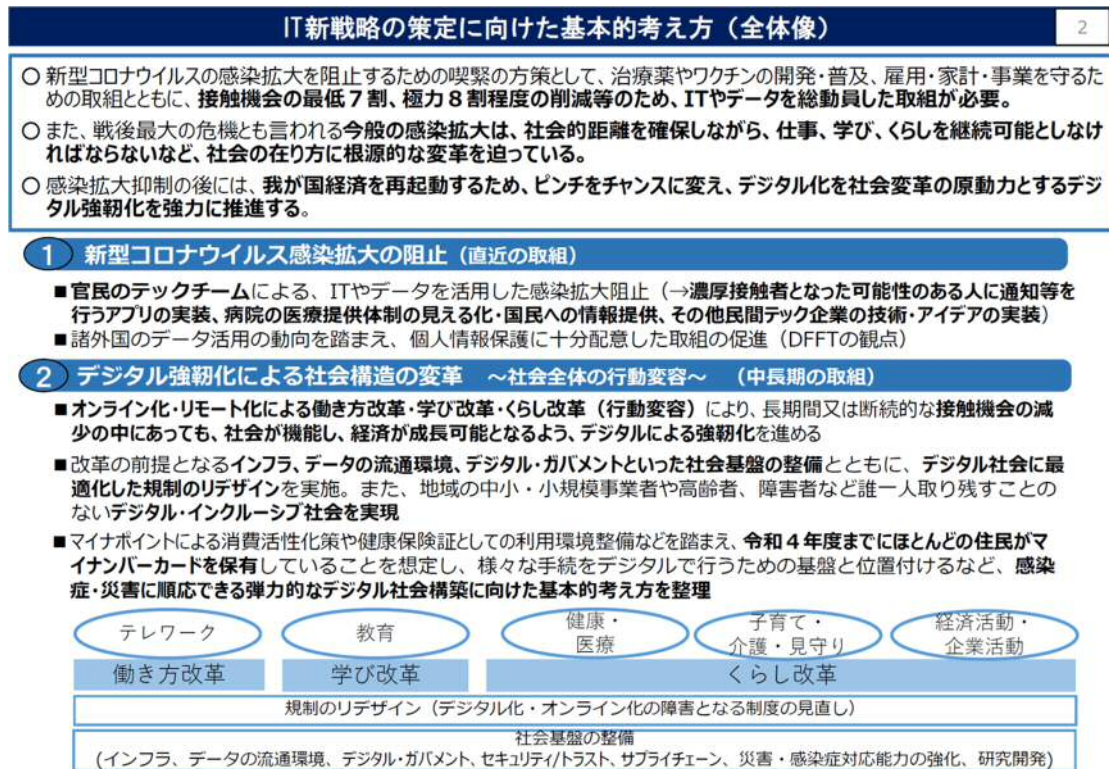
②IT 新戦略策定に向けた方針(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)

新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するための喫緊の方策として、接触機会の最低7割、極力8割程度の削減等のため、ITやデータを総動員した取組が必要とされています。また、戦後最大の危機とも言われる今般の感染拡大は、仕事、学び、くらしなどの社会の在り方に根源的な変革を迫っています。

そして、感染拡大抑制の後には、これらのピンチをチャンスに変え、デジタル化を社会変革の原動力とするデジタル強靱化を強力に推進することとしています。

これらの考え方を踏まえて、先般示された「新しい生活様式」のように、社会全体の行動変容を中長期的に取り組む必要があります。具体的には、オンライン化・リモート化による働き方改革・学び改革・くらし改革や、データの流通環境、デジタルガバメントといった社会基盤の整備とともに、デジタル社会に最適化した規制のリデザインが進められていきます。

【IT 新戦略の策定に向けた基本的考え方(全体像)】



出典：内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室

第 77 回高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・第 8 回官民データ活用推進戦略会議 合同会議より

【新しい生活様式】の実践例

「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、**できるだけ2m（最低1m）**空ける。
- 遊びにいくなら**屋内より屋外**を選ぶ。
- 会話をする際は、可能な限り**真正面を避ける**。
- 外出時、屋内にいるときや会話をするときは、**症状がなくてもマスク**を着用
- 家に帰ったらまず**手や顔を洗う**。できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 手洗いは30秒程度**かけて**水と石けん**で丁寧に洗う（手指消毒薬の使用も可）

※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 帰省や旅行はひかえめに。出張はやむを得ない場合に。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒** □咳エチケットの徹底 □こまめに換気
- 身体的距離の確保 □「**3密**」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 毎朝で体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

冠婚葬祭などの親族行事

- 多人数での会食は避けて
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務 □時差通勤でゆったりと □オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン □名刺交換はオンライン □対面での打合せは換気とマスク

※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成予定

出典：厚生労働省ホームページより

③官民データ活用推進基本法

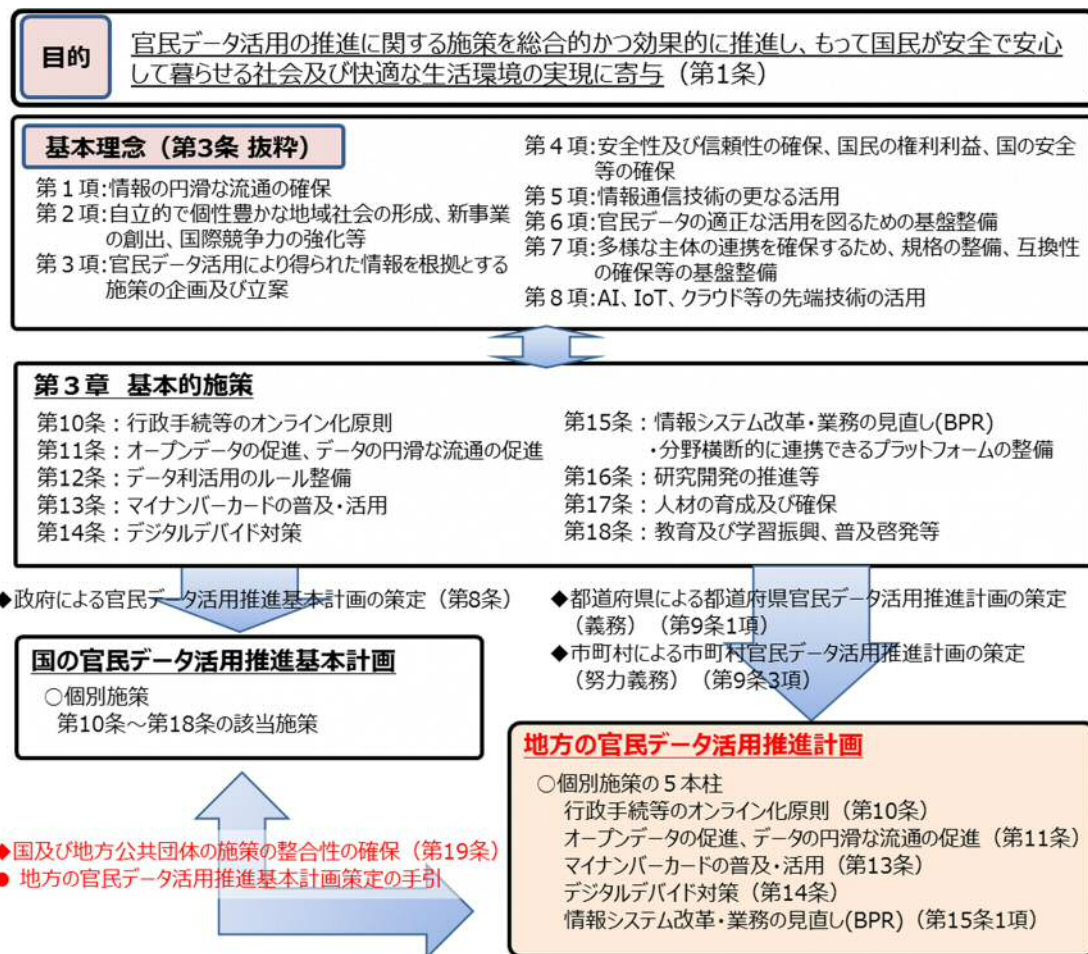
ICT をめぐる技術革新は私たちの想像を超えるスピードで進展しています。特に、スマートフォンが世の中に登場してからの約10年間では、ネットワークインフラの発展による大量のデータ流通と相まって、コミュニケーションのあり方をはじめ、仕事、観光、エンターテインメント、医療・介護等のあらゆる場面でITが影響を与えてきました。また、データ流通量の飛躍的な増大は、IoT、AI、ビッグデータの活用につながり、社会にこれまでにない変革をもたらしています。

こうした状況を踏まえて、官民データ利活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するため、官民データ活用推進基本法(平成28年12月)が成立し、施行されました。同法では、国・地方公共団体及び事業者の責務を明らかにするとともに、国及び地方公共団体に対しては、官民データ活用の推進に関する計画の策定を求めています。

【官民データ活用推進基本法が掲げる市町村の役割】

- ①手続きにおける情報通信技術の利用等(行政手続きのオンライン化原則)
- ②官民データの容易な利用等(オープンデータの推進)
- ③個人番号カードの普及及び活用(マイナンバーカードの普及・活用)
- ④利用の機会等の格差の是正(デジタルデバイド対策等)
- ⑤情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等
(情報システム改革・業務の見直し(BPR))

【官民データ活用推進基本法と市町村官民データ活用推進計画の関係】



出典：内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 市町村官民データ活用推進計画策定の手引きより

④愛知県官民データ活用推進計画(令和２年５月)

愛知県では、「あいち ICT 戦略プラン 2020」の一部として、「愛知県官民データ活用推進計画」を位置付けています。

当計画は、愛知県内の官民データ活用の推進を図るとともに、広域的なデータ流通の円滑な促進に寄与し、将来的な地域課題の自発的な解消や全国的な行政及び民間サービス水準の向上に繋げ、住民の利便性向上に寄与するとともに、データの利活用を通じた地域経済の活性化に繋げることが目的とされています。

なお、当計画では官民データ活用の推進について、以下の５つの基本方針が位置付けられています。

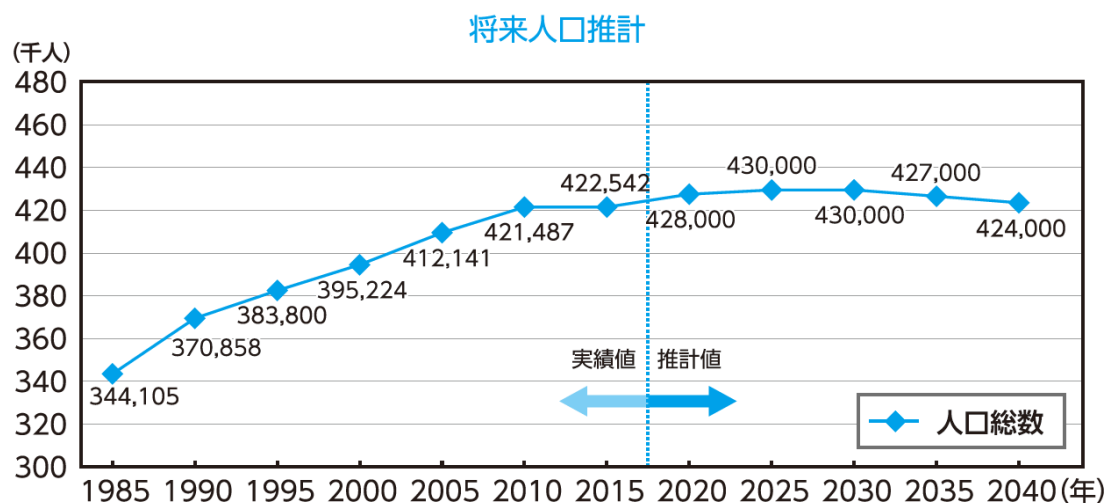
- １ オープンデータの推進に関する取組
- ２ 行政デジタル化に係る取組
- ３ 行政手続オンライン原則化に係る取組
- ４ マイナンバーカードの普及及び活用に係る取組
- ５ デジタルデバイド是正に係る取組

本市のビジョンについては、当計画も踏まえて策定します。

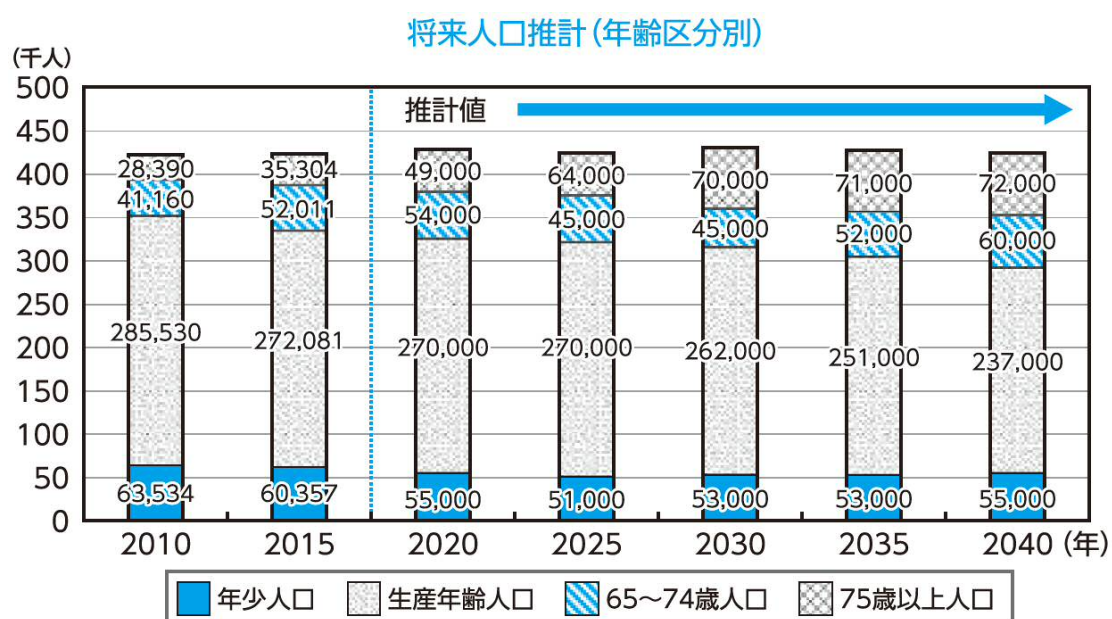
(3)本市の現状と課題

①本市の人口動態

【将来人口推計】



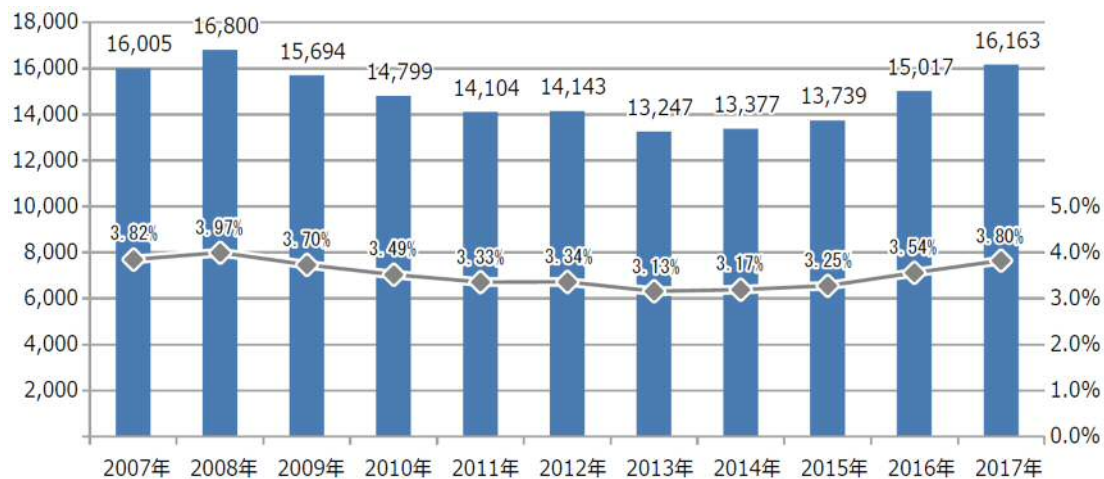
【年齢別人口推計】



全国的に人口減少が進む中、豊田市では、今後も人口増加がしばらく続き、2030年の43万人をピークに減少に転じる見込みです。

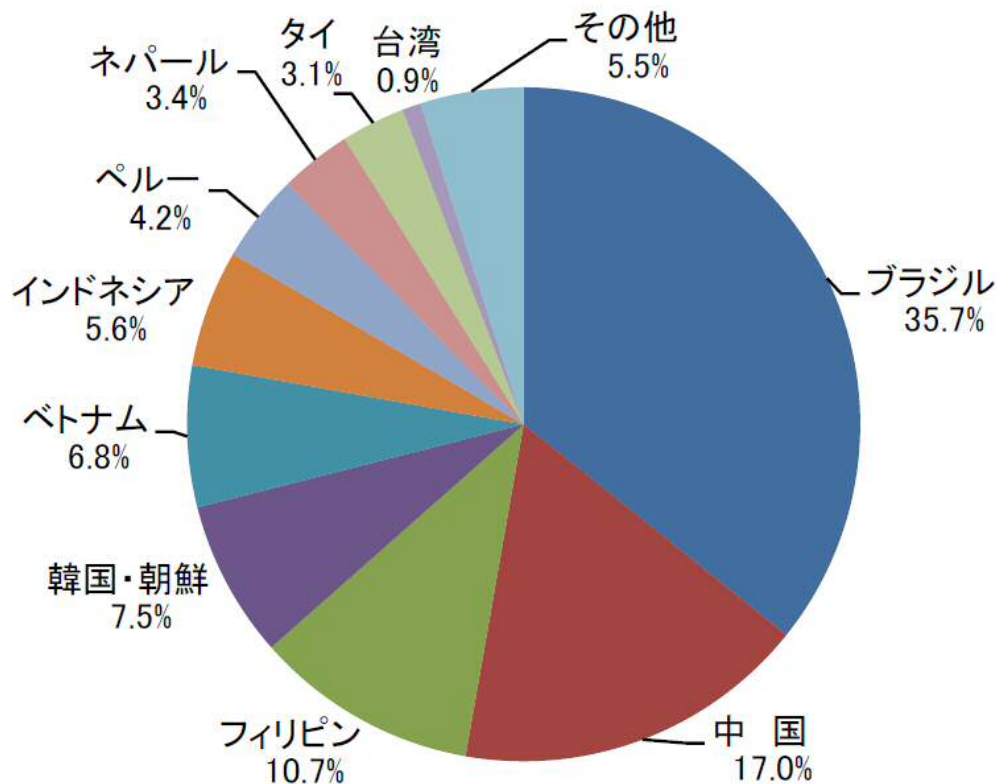
また、年少人口と生産年齢人口が減少するのに対し、老年人口が増加します。特に75歳以上の高齢者人口については、2025年では約6万4千人、2040年では約7万2千人に急増し、総人口に占める割合も約6人に1人となる見込みです。このように、引き続き高齢者数及び高齢化率が増加していくことが想定されています。

【外国人の人口推移と総人口に占める割合】



出典：第2次豊田市国際化推進計画より

【国・地域別外国人人口】



出典：第2次豊田市国際化推進計画より

本市に住む外国人の人口推移をみると、2008年のリーマンショックを契機に、減少し続けていましたが、2014年から増加に転じています。特に、ここ数年の増加傾向が強まっており、2017年10月には16,163人となっています。また、外国人比率も同様に、2008年以降は減少しており、2014年以降は増加しています。その後2017年には、3.8%となっています。このように、外国人住民数は、社会経済の情勢に大きく左右されることがわかります。

②ICT に関する主な取組

ア) 豊田市オープンデータガイドライン

本市では、AI や IoT、ビッグデータといった先進技術を活用した“スマートシティ”の実現に向けた各種活動を行っており、行政が提供するオープンデータと、企業等が保有するビッグデータをかけ合わせて活用することが期待されることから、国の方針等に基づき、本市におけるオープンデータへの取組に関する考え方やルール等をガイドラインとしてまとめています。

イ) 各種行政続きのオンライン化等

本市では、あいち電子申請・届出システムや独自システムを活用して、児童手当や図書館の図書貸出予約、スポーツ施設等の利用予約等に関する各種手続き等をオンライン化しています。また、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニエンスストア等での交付を進めています。

ウ) 関係機関との連携の推進

本市では、これからの持続可能なまちづくりに向けて、先進技術の開発や実証を展開するため、「民・産・金・学・官」が連携する「豊田市つながる社会実証推進協議会」を組織し、AI、IoT 及びビッグデータ等を積極的に活用したスマートシティの実現を進めています。

また、そのほか、コネクティッドカー情報を活用した道路保守点検、在宅療養におけるオンライン診療やリハビリロボット等の先進技術の活用等、様々な分野において ICT を活用した取組を進めています。

③本市が抱える課題と今後の可能性(第8次豊田市総合計画より)

ア)本市が抱える課題

(ア)超高齢社会の進展

本市において超高齢社会が進展することで、医療・福祉サービスの不足、社会保障費の増大、過疎化などを招くことが危惧されます。また、若年層や家族形成期の世代の市外転出が続くことで、担い手の不足が深刻化し、地域活力の低下、まちづくり活動の停滞も危惧されます。

(イ)産業構造の大転換

本市の基幹産業である自動車産業では、国際競争の激化による生産拠点の海外進出や国内での分散化が進んでいます。また、自動走行・自動運転等と密接にかかわる情報通信技術の革新も進んでおり、新たな業種との連携も重要となります。

このような状況の中で、産業を下支えする中小企業等においては、新たな技術や製品の開発等による企業力の強化が必須となり、イノベーションや新たな挑戦が求められています。

(ウ)大規模自然災害等の恐れ

本市は、巨大地震や直下型地震に備える必要があるとともに、台風や局地的大雨などの激甚化・頻発化にも備える必要があり、様々な自然災害リスクが存在しています。

大規模自然災害等は、突発発生し市民の生命や財産の喪失など、市民生活や企業活動に大きな影響を及ぼすことが想定されることから、普段から市民、事業者及び市が相互に連携・共働することが求められます。

(エ)厳しさを増す財政状況

本市の財政状況は、法人市民税の一部国税化の拡大や、公共建築物やインフラ施設の老朽化に伴う維持管理費の増大等により、ますます厳しくなるリスクを抱えています。こうした厳しい財政状況が続くことは、行政サービスの低下を招き、市民生活への影響が懸念されます。

イ)今後の可能性

(ア)多様な担い手が支える新たな社会システムの構築

本市には先進的に展開する地域自治システムや共働きの取組において、自治区やNPO、企業等と培ってきたコミュニティの基盤があります。これらの多様な担い手がコミュニティの中で更に活躍できる環境を整えることで、自助や互助・共助が推進され、環境変化に柔軟に適応する新たな社会システムを構築していくことが期待されます。

(イ)次世代自動車の拠点化と新たな産業創出による産業の強靱化

本市においては、多様な次世代自動車の研究開発が進められているほか、モビリティに関する様々な先進的な取組実績があります。

また、都市部と山村部⁶が共存する日本の縮図ともいえる特性に起因する課題は、新たな事業機会となる可能性を秘めています。

さらに、食やエネルギー等の地産地消を進めることで地域内の経済循環が拡大され、暮らしや活力を支える産業の強靱化が図られることが期待されます。

(ウ)観光・交流産業の発展、国際都市としての成長

中部国際空港やリニア中央新幹線と一体となった道路・鉄道ネットワークが拡充することにより、国内外との交流・連携が活発化していきます。それらを踏まえ本市においては、国際的な交流や観光の促進、山村部の魅力を生かした国際都市としての成長も期待されます。

(エ)多様なライフスタイルの実現

山村部は、市民生活や企業活動を支える豊かな水資源の保全に関する重要な役割を担っています。さらに、本市の山村部は都市部へのアクセスが良いという特徴を持っており、交流・移住プロジェクトなど先進的な取組を進めており、豊かなライフスタイルを実現させる可能性を持っています。

(オ)豊田市らしい「新しい生活様式」の実現

(ア)から(エ)の本市の可能性とICTを効果的に組み合わせることで、豊田市の特性を踏まえた、豊田市らしい「新しい生活様式」を実現させる可能性を持っています。

⁶ 第8次豊田市総合計画では、厳密な地域特定をするものではなく地域性を表現する場合に、都市部と山村部という表現を用いる。なお、山村部に類似する表現である中山間地域について、農林水産省が定義する地域をいい、山村地域については、「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針—おいでん・さんそんビジョン—」(2016年3月策定)で定義する地域をいう。

3 ICT 活用ビジョンの策定に向けた整理

「1 ICT ビジョンの策定について」、「2 ICT の潮流」を踏まえ、本市の ICT 活用における視点を整理します。

(1) ICT 活用の視点

①視点1 多様な ICT の活用による市民サービスの質の向上:ダイバーシティ

総合計画で位置付けた将来都市像の実現に向けてまちづくりを進めていくにあたり、AI や IoT などの先進技術やデータの活用など多様な技術等を積極的に活用し、本市が抱える地域課題の解決や可能性を発展させ、新たなイノベーションやサービスの創出につなげていくことが必要です。また、オープンデータやビッグデータの活用による EBPM⁷(エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング)等も推進していくことが必要です。

そして、これらを進めていく際には、企業や NPO、大学や各種団体等の多様な機関の連携とそれらの機関が持つ技術やデータの連携が必要であり、この連携を地域の活性化につなげていくことが必要です。

②視点2 賢い、気の利く ICT の活用による効果的な行政運営:スマート

厳しさを増す財政状況や超高齢社会の進展等、本市を取り巻く厳しい環境を乗り越え、様々な課題に対して的確に対応していくためには、AI や IoT などの ICT の持つ特性を理解し、賢く利用することが重要です。さらに、災害等の突発的に発生する危機的状況に柔軟に対応できるよう AI や IoT を効果的かつ迅速に活用できるようにすることが重要です。

また、職員それぞれが ICT に関して理解を高め、地域が抱える課題に対して気の利く ICT 活用を進めていくことが必要です。

③視点3 安全・安心な ICT の活用に向けた理解促進:リテラシー・セキュリティ

ICT を積極的に活用していくには、ICT に関して正しい理解が必要です。ICT は技術革新の進展が早いことから、ICT を安全・安心に活用するため ICT の活用に携わる人材育成などを計画的に進め、セキュリティに関する理解を促進していくことが必要です。また、デジタルデバイド⁸を是正し、高齢者・障がい者・外国人・子どもなど全ての市民が ICT を活用し、様々なサービスを享受できる環境を整備していくことが必要です。

⁷ エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキングの略。証拠に基づく政策立案のことで、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする事です。

⁸ インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

4 ICT 活用ビジョンの基本理念と基本方針

(1) 基本理念

少子高齢化の進展による人口減少が予測される一方で、ICT などの先進技術は常に発展をしています。AI やビッグデータを活用し、IoT ですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報を共有することで新たな価値やサービスを創出することのできる超スマート社会「Society5.0」の実現には、ICT の活用は必要不可欠で、重要な役割を担っていきます。また、商用化が進む次世代通信網「5G」も、今後の社会生活に欠かすことのできないインフラとなっていきます。

本市では、総合計画に「共働による地域情報化の推進」等を位置づけ、様々な分野において ICT を活用した実証などに取り組んでいます。

今後は、豊田市らしい「Society5.0」の実現を目指し、この中で「新しい生活様式」を推進し、その実現・推進において重要な役割を担う ICT の活用をより一層加速し、様々な関係機関とも連携しながら戦略的に進め、市民サービスの向上や行政経営の効率化を進めていくことが必要です。

以上のことを踏まえ、本ビジョンの基本理念を以下のとおり掲げます。

ICT の活用で実現する安心で活力と魅力あるまち豊田

○ICT の持つ多様な可能性を最大限に活用し、市民・地域・企業・行政などの多様な主体が持つ力(アイディア・ノウハウ等)を高度かつ戦略的に連携させ、本市が抱える課題等の解決や新たなサービスの創出につなげていくことが大切です。このように、ICT を活用して基本理念(目指す姿)の実現に向けて取り組んでいきます。

(2)基本方針

「3 (1)ICT 活用の視点」及び基本理念を踏まえ、本市の ICT 活用の推進に関する基本方針を以下の3点とします。

基本方針1 ICT を活用した“ミライのフツー”の更なる推進

今後さらに技術革新が進展することが想定される ICT と、市民力・地域力・企業力・行政力の連携を、子育て、教育、医療・福祉、防災、交通、産業などのあらゆる分野へ活用し、「誰もが幸せに暮らせる社会」を実現していきます。

また、常に将来を先取りする視点を持ち、ICT の持つ可能性を最大限に活用し、“ミライのフツー”を更に推進していきます。

そして、新型コロナウイルス感染症を契機として、本市の持つ可能性(都市と農山村、モビリティの活用等)と ICT を組み合わせ、市民が安心して魅力を感じながら生活できる豊田市らしい「新しい生活様式」の実現を推進していきます。

基本方針2 安全・安心な ICT の活用を推進する環境づくりの実現

ICT は日々、技術革新が進展しており多様な場面で便利に活用することができる一方で、場合によってはセキュリティに脆弱性が存在するなど、その安全性等を理解して活用することが求められます。

そこで、ICT を安全・安心に活用するための人材育成及び庁内の連携体制などの環境づくりを進めていきます。

基本方針3 ICT を活用したスマートな行政運営の実現

本市を取り巻く厳しい状況を踏まえると、限られた人材及び財源での行政運営が求められます。そこで、AI・IoT・RPA 等の新技術の持つ特性や多様性を理解し、行政サービスの更なる効率化・質の向上を進めていきます。

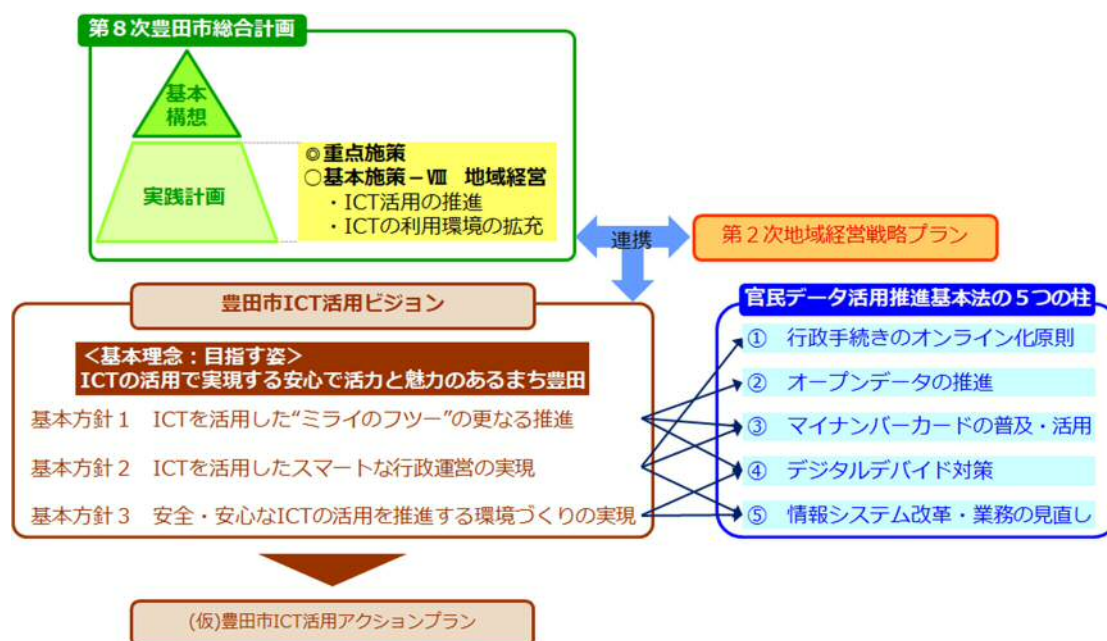
あわせて、これらの新技術を活用して庁内のデジタル化、オンライン化を推進し、行政運営の効率化を図り、新しい働き方等の実現を推進していきます。

(3) (仮)豊田市 ICT 活用アクションプランのあり方

本市では、本ビジョンを踏まえて令和2年中をめどに「(仮)豊田市 ICT 活用アクションプラン」を策定する予定です。

このアクションプランでは、基本理念と基本方針及び「5 ICT 活用に向けた施策」に基づき、より具体的な取組等を明示し、本市が目指す将来都市像と整合性を図りながら、様々な分野における効果的な ICT の活用を戦略的に推進します。

【豊田市 ICT 活用ビジョンと官民データ活用推進基本法との関係】



5 ICT 活用に向けた施策

「4 ICT 活用ビジョンの基本理念と基本方針」を踏まえ、各基本方針において今後取り組む施策のイメージを以下のとおり掲載します。各施策の具体的な内容については、(仮)豊田市 ICT 活用アクションプランの策定を進める中で具体化していきます。

(1) 基本方針1 ICT を活用した“ミライのフツー”の更なる推進

【取り組む施策のイメージ】

- とよた SDG s パートナーや豊田市つながる社会実証推進協議会等との連携による本市が抱える課題解決手法の創出
- MaaS 社会やスマートシティの実現に向けた各種実証等の推進
- 産学官の連携による先進技術を活用した地域リハビリテーション及び在宅療養の推進
- 防災・減災に係る情報収集・提供体制の強化における AI の活用
- 森林整備の ICT 化
- 次世代通信網「5G・ローカル5G」・ビッグデータ・オープンデータ等を活用した各種実証・実装及びそのための環境整備
- ICT の活用に関するデジタルデバイドの是正に向けた検討 等

(2) 基本方針2 安全・安心な ICT の活用を推進する環境づくりの実現

【取り組む施策のイメージ】

- ICT 等の新技術活用に向けた庁内関係課との連携及び推進体制の確立
- 庁内での ICT 等の新技術の活用を推進する人材の確保・育成の推進
- ICT の活用に関するデジタルデバイドの是正に向けた検討(再掲) 等

(3) 基本方針3 ICT を活用したスマートな行政運営の実現

【取り組む施策のイメージ】

- ICT を活用した市民の利便性向上
- マイナンバーカードの普及・活用、電子申請等の推進
- 外国人に対する窓口対応力の向上
- AI チャットボット・AI-OCR 等を活用した行政サービスのデジタル化の推進
- ICT を活用したインフラ施設の管理 等

6 ICT 活用ビジョンの推進に向けて

(1) 今後の推進体制

本ビジョン及び(仮)豊田市 ICT 活用アクションプランを踏まえ、庁内での推進体制を確立していきます。

推進体制に関しては、最高情報統括責任者：CIO 等の必要な役職等の設置を検討するなど庁内における関係課の役割を明確にし、庁内の連携体制等を整えていきます。

また、各所属が検討・実施している ICT を活用した取組やデータ等を網羅的に把握し、EBPM を推進するなど各種取組が円滑に推進できるよう情報戦略課が中心となり支援していく体制を整えていきます。

これらの考えを踏まえて、ICT の活用を戦略的かつ柔軟に推進していくために、職員の人材育成・意識改革を進めていきます。

(2) 個人情報・セキュリティ

本ビジョン及び(仮)豊田市 ICT 活用アクションプランの推進に当たっては、市民の安全・安心を守ることを最優先とし、「豊田市個人情報保護条例」・「豊田市情報セキュリティ基本要綱」に基づき、ICT やデータ等の適切な運用を図ります。

また、国が定める「サイバーセキュリティ基本法(平成 26 年法律第 104 号)」、
「サイバーセキュリティ戦略(平成 27 年 9 月 4 日閣議決定)」なども踏まえて、
情報セキュリティインシデント⁹の未然防止等に努めていきます。

(3) 大規模自然災害等に備えて

本ビジョンおよび(仮)豊田市 ICT 活用アクションプランの推進に当たっては、本市においても発生が想定される南海トラフ地震等の大規模地震や、激甚化・頻発化する傾向にある台風や局地的な大雨、人命を脅かす感染症の拡大等の行政運営において多大なる支障をきたす想定外の突発的な状況に対応するため、豊田市国土強靱化計画、豊田市業務継続計画(BCP)等も踏まえた効果的な ICT の活用方法についても検討を進めていきます。

⁹ コンピュータの利用や情報管理、情報システム運用に関して保安上の脅威となる事象のこと

豊田市 ICT 活用ビジョン

発行・編集 豊田市経営戦略部情報戦略課
〒471-8501 豊田市西町三丁目6 0 番地
TEL 0 5 6 5 - 3 4 - 6 9 4 6
E-mail : joho-senryaku@city.toyota.aichi.jp
発行年月 令和2年7月